

ほっかいどうの社会保障

2020年8月31日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

緊急事態宣言解除後の6月・医療機関経営影響アンケート結果

新型コロナの影響で、外来6割、入院5割が減収 いのちを守るため、医療・検査体制の強化を



北海道社保協と北海道医労連は、道内3300の医療機関(医科)を対象に、緊急事態宣言解除後の6月の新型コロナウイルス感染症の影響による経営実態、衛生資材の確保状況、国や自治体への要望などについてアンケート調査を行いました。

619の医療機関から回答が寄せられ、その結果の特徴と求められる対策について記者発表しました。

緊急事態宣言解除後も経営悪化 閉院も検討

前年同月と比べ、**外来収入**で減少した施設は59.5%、単純平均で11.2%の減収。**入院収入**でも52.4%の施設が減収で単純平均は5.2%の減収。新型コロナ感染および疑い症状の患者受け入れの有無や病床数にかかわらず、減収となっています。感染対策のための費用も増加。自由記載欄から、少なくとも3か所が閉鎖を検討しています。

経営対策では人件費削減が多数

そのため、**賞与停止・削減の実施や検討**が24.6%、**昇給停止と賃金削減**合わせて18.0%など、医療現場を支える医師や看護師などスタッフの人件費削減を行わざるを得ない実態となっています。

マスクや防護具、消毒液などは不足、価格上昇も

衛生材料は依然として十分に確保できない実態が

続き、価格高騰(3倍など)。これらの対策を求める意見も多数寄せられています。

衛生材料の確保、診療報酬引き上げ、PCR検査体制の拡充など、国・自治体への要望

国・自治体への要望では、「**衛生資材の確保**」が58.0%、「**診療報酬引き上げ**」53.6%、「**PCR検査体制の拡充**」42.5%、「**職員への継続的な手当支給**」40.4%、「**前年収入差額の補填**」37.2%と続きました。

インフルエンザの感染が予想される秋冬にも備えて

新型コロナの患者さんや疑い患者さんの受け入れは、医療機関や職員の体制・対応など負担は大きい。患者減や支出増で存続が危ぶまれ、住民のいのちが守られない危険もある。もともと、低い診療報酬で医療機関の経営はぎりぎり、医療機関を守る恒常的な支援が必要です。

今でも、発熱などの疑い患者さんの検査、受け入れ体制が十分でなく、インフルエンザの感染が予想される秋冬に備えた対策も必要です。(堺会長の発言から)

アンケート結果を踏まえて、北海道へ要望書を提出

〔要請項目〕

1. 入手困難、価格が上昇している衛生資材を医療機関が入手しやすくなるよう、道として対策をとってください。
2. 診療報酬の緊急の引き上げと、医療機関の感染対策の費用増や患者減少による前年比で収入が減少した分の補填を国に求めてください。また、道としても、緊急に医療機関への財政援助を予算化し、実施してください。
3. 医療従事者と、必要に応じて入院患者のPCR等検査を早急に行ってください。また、医師が新型コロナウイルス感染を疑う場合や感染拡大防止上、必要と判断した場合、PCR検査を遅滞なく行うよう、検査体制を各地域に確保してください。
4. 医療従事者への継続的な手当の支給を道として行き、処遇悪化による離職を防いでください。
5. ゾーニングや人的体制の困難な医療機関も多いため、発熱外来の増設をしてください。
6. 医師・看護師の増員、復職支援の対策を道として行ってください。

記者会見後、北海道社保協と北海道医労連は、アンケート結果を踏まえて、北海道に対して、「新型コロナウイルス感染拡大の早期収束のための要望書」を提出しました(要望項目は左記)。

